

# 統計調査ニュース

令和4年(2022年)6月

No.427



## 公的統計の国際的な発展に向けて ～英国との連携推進～

総務大臣 金子 恭之

都道府県、市区町村の皆様方におかれましては、平素から統計行政の推進に一方ならぬ御尽力をいただいております。感謝申し上げます。

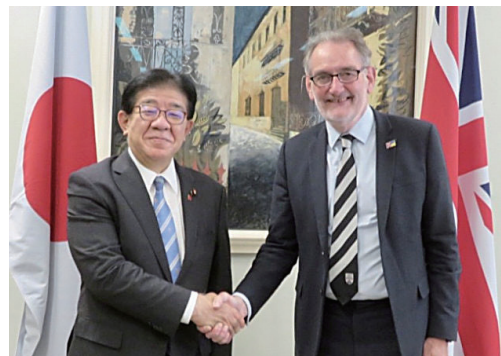
私はこの4月28日から5月5日まで英国・ベルギー・スイスを訪問し、総務省所管分野におけるハイレベルで強固な協力関係を構築してまいりました。公的統計分野に関しては、4月29日にロンドンにおいて、英国統計院の最高執行責任者であるイアン・ダイヤモンド国家統計官と会談し、統計業務を正確に行うことができる統計人材の育成や、ビッグデータなど様々なデータを公的統計に活用していくことなどについて、お互いの意見を交わしました。

ダイヤモンド国家統計官からは、2017年に英国国家統計局内に設置された「データサイエンス・キャンパス」において、データサイエンティストの育成に取り組んでいることや、画像解析技術などを用いた実験的・意欲的なデータ分析を進めていることを紹介いただくとともに、英国におけるコロナ禍の状況を示す様々なデータの実例を紹介いただきました。これら英国の取組は、我が国の統計行政においても大変参考となるものでした。

また、会談では、「Statistics for the public good」(公共の利益のための統計)という英国統計院の

ローガンを紹介いただきました。我が国の統計法においても、公的統計は「国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報」とされていますが、ダイヤモンド国家統計官との会談は、こうした公的統計の重要性を共有し、両国のこれからの連携を深めていく上で非常に有意義なものとなりました。

会談では、公的統計の発展に向けて、今後、日本と英国との間で連携協定の締結に向けた議論を開始することで合意に至りました。英国との協定締結が実現すれば、我が国の統計行政にとっては欧州における初めての協定となります。我が国の公的統計は、皆様の活動によって支えられています。両国の連携を推進し、公的統計の価値や可能性を一層高めてまいります。



### 目次

公的統計の国際的な発展に向けて ～英国との連携推進～	1	「明日への統計2022」を御活用ください ／「統計データ分析コンペティション2022」を開催中です！	5
家計調査(貯蓄・負債編)2021年(令和3年)平均結果の概要	2	第70回統計グラフ全国コンクール作品の募集をしています	6
令和3年度統計研修実施状況	3	とうけい通信	7
「キッズすたっと～探そう統計データ～」を御活用ください ／統計データの利活用を推進するため自治体総合フェア 2022に出展しました！	4		

# 家計調査(貯蓄・負債編)2021年(令和3年)平均結果の概要

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の2021年(令和3年)平均結果を2022年5月10日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 貯蓄現在高は1880万円で、前年に比べ5.0%増加し、比較可能な2002年以降で最多

二人以上の世帯における2021年平均の1世帯当たり貯蓄現在高(平均値)は、1880万円で、前年に比べ89万円、5.0%の増加となり、3年連続の増加となるとともに、比較可能な2002年以降で最多となりました。(図1)

貯蓄現在高階級別の世帯分布を見ると、平均値(1880万円)を下回る世帯が約3分の2を占めています。また、貯蓄保有世帯を二分する中央値は、1104万円(前年1061万円)となりました。(図2)

図1 貯蓄現在高の推移(二人以上の世帯)

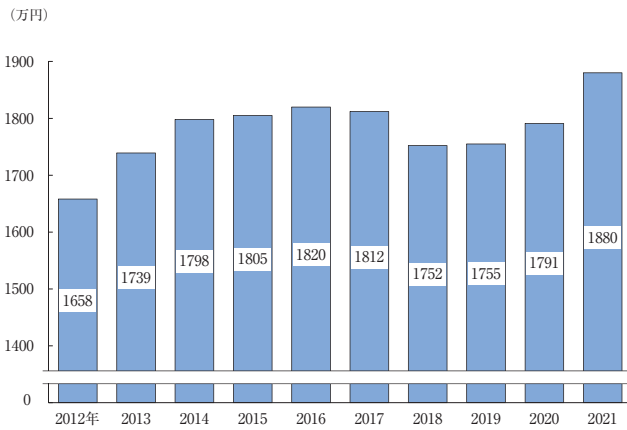
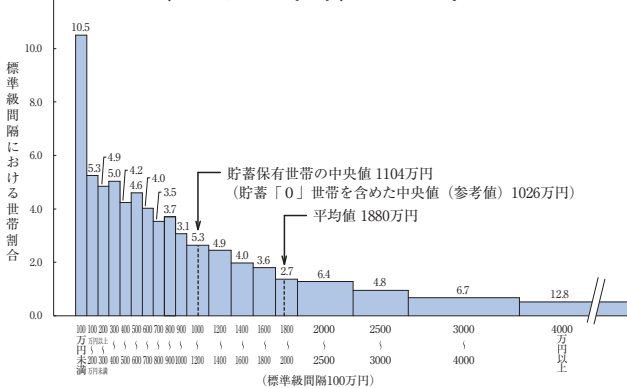


図2 貯蓄現在高階級別世帯分布(二人以上の世帯) - 2021年 -



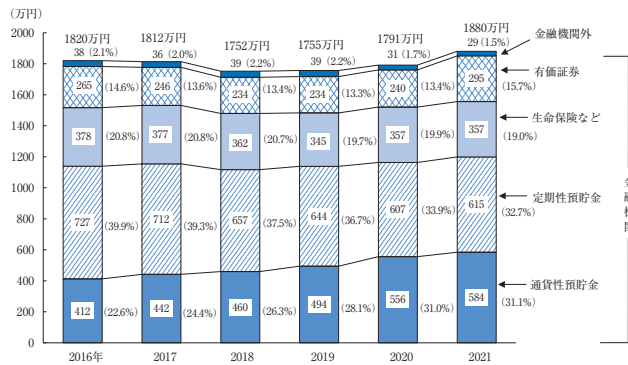
注) 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

## 通貨性預貯金は13年連続の増加、定期性預貯金は7年ぶりの増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高の推移を見ると、通貨性預貯金は、前年に比べ28万円、5.0%の増加となり、13年連続の増加となりました。定期性預貯金は、前年に比べ8万円、

1.3%の増加となり、7年ぶりの増加となりました。有価証券は、前年に比べ55万円、22.9%の増加となり、2年連続の増加となりました。(図3)

図3 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(二人以上の世帯)



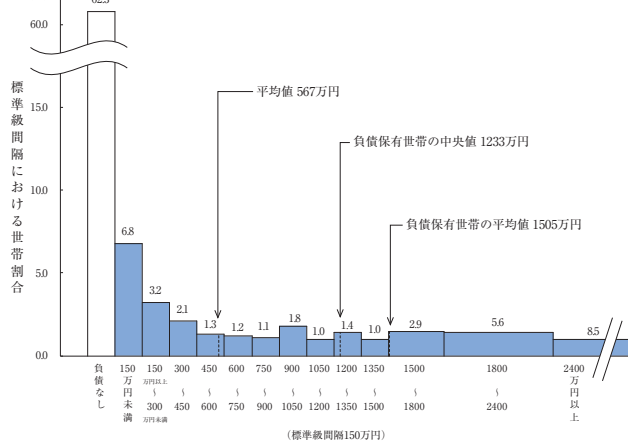
注) ( ) 内は、貯蓄現在高に占める割合

## 負債現在高は567万円で、前年に比べ0.9%の減少

二人以上の世帯における2021年平均の1世帯当たり負債現在高(平均値)は、567万円で、前年に比べ5万円、0.9%の減少となりました。また、負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は、513万円で、前年に比べ5万円、1.0%の減少となりました。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は約4割となっており、そのうち、負債現在高の平均値(1505万円、負債保有世帯のみ)を下回る世帯が約6割を占めています。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1233万円(前年1225万円)となりました。(図4)

図4 負債現在高階級別世帯分布(二人以上の世帯) - 2021年 -



注) 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

# ≫≫令和3年度統計研修実施状況≪≪

総務省統計研究研修所では、対面形式で実施する集合研修のうち、受講希望者の多い研修については、講義の様子を撮影し、リアルタイムで配信するライブ配信による研修を、令和3年度から本格的に実施しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集合研修の実施が難しくなる中においても、教室での講義をそのまま職場や御自宅等で受講していただくことができるため、引き続き多くの方々に統計研修を受講していただくことができました。

また、これまで統計業務に初めて携わる職員などを対象としていた「統計担当者向け入門」については、令和3年度からはe-ラーニング形式で受講できるオンライン研修として開講し、多くの方々に受講していただくことができました。

こうした取組により、令和3年度では、集合研修の一部が中止となったものの、修了者数は11,390名と、令和2年度(8,319名)を大きく上回りました。なお、研修課程別の修了者数は、次表のとおりです。

## 令和3年度 統計研修修了者数

研修課程	開催形態			研修期間 (※1)	修了者数					
	集合	ライブ 配信	オン ライン		計	国の機関 (※2)	都道府県	市区町村	政府関係 機関	
業務レベル別研修										
統計取扱業務担当職員向け研修										
初めて学ぶ統計			●	毎四半期/年4回	2,795	1,302	516	827	150	
統計担当者向け入門		●		5月12日～14日	93	43	21	21	8	
			●	毎四半期/年4回	1,298	685	228	368	17	
統計実務職員(統計データアナリスト補)研修										
統計利用の基本		●		5月26日～28日 8月23日～25日	111	81	12	16	2	
			●	1月～2月/年1回	104	104	-	-	-	
統計分析の基本		●		6月21日～25日 7月26日～30日	104	82	10	12	0	
			●	1月～2月/年1回	93	93	-	-	-	
調査設計の基本		●		6月7日～10日 8月2日～5日	93	79	4	8	2	
			●	1月～2月/年1回	102	102	-	-	-	
統計データアナリスト研修		●		9月6日～10日 3月8日～11日	62	62	-	-	-	
統計幹部コース(※3)										
都道府県新任管理者セミナー		●		4月21日	37	-	37	-	-	
統計幹部講座		●		9月15日	55	55	-	-	-	
分野別研修										
政策立案と統計	●	●		12月20日～22日	56	11	13	31	1	
政策評価と統計	●	●		12月23日～24日	28	11	5	10	2	
データサイエンス入門			●	毎四半期/年4回	2,277	1,281	408	559	29	
データサイエンス演習			●	毎四半期/年4回	1,262	690	233	316	23	
誰でも使える統計オープンデータ			●	毎四半期/年4回	1,033	432	180	404	17	
ビッグデータ活用 ー基礎から応用までー(※3)		●		1月27日～28日	70	30	19	21	0	
データサイエンスセミナー(※3)		●		9月24日	86	42	26	16	2	
国民・県民経済計算		●		5月31日～6月4日	79	6	55	18	0	
統計データのできるまで ー統計的推測の基礎①ー			●	毎四半期/年4回	762	411	158	187	6	
統計データのできるまで ー統計的推測の基礎②ー			●	毎四半期/年4回	590	345	119	122	4	
人口推計	●			1月17日～20日	6	1	2	3	0	
経済予測		●		11月29日～12月3日	15	3	8	3	1	
マイクロデータ分析のためのプログラミング ー統計解析ソフトRの利用方法ー		●		12月13日～14日	38	25	7	6	0	
地方統計職員業務研修(※3)		●		4月27日	44	-	44	-	-	
統計データアナライズセミナー(※3)		●		10月26日	44	1	43	-	-	
教育関係者向けセミナー(※3)		●		8月11日 8月18日	53	6	34	11	2	
合計					11,390	5,983	2,182	2,959	266	

※1:「研修期間」欄の4月から12月までは令和3年、1月から3月までは令和4年を示す。

※2:国の機関には、独立行政法人の職員を含む。

※3:受講者数である。



# 「キッズすたっと～探そう統計データ～」を御活用ください

統計局では、小・中学生が統計に親しみを持ち、自ら統計データを利用できるよう、小・中学生向け統計データ検索サイト「キッズすたっと～探そう統計データ～」を公開しています。今年4月、統計データをより身近に感じていただくためのコンテンツとしてクイズを追加しました。是非御活用ください。

「キッズすたっと～探そう統計データ～」は、小・中学校の教科書にある言葉（キーワード）や地域別・分野別に、統計データを探ることができる統計データ検索サイトです。

今年4月、サイトに掲載されている統計データを使ったクイズコンテンツを追加しました。

クイズを通じて、統計データをより身近に感じていただければと思います。

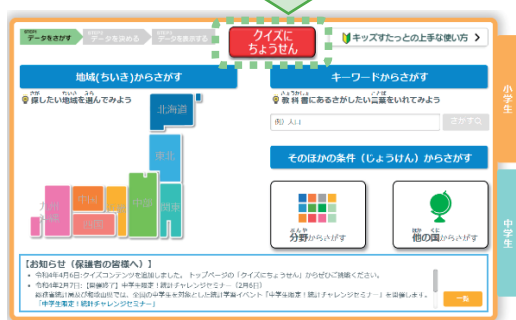
キッズすたっと ～探そう統計データ～  
<https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/>



## 【キッズすたっと～探そう統計データ～ トップ画面とクイズの例】

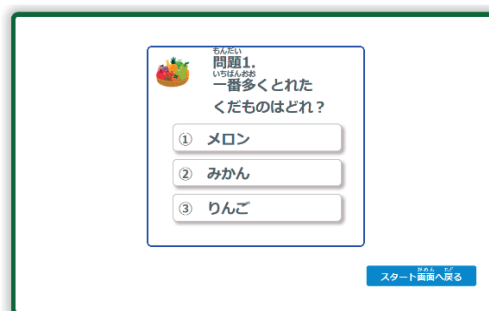
### ○トップ画面

ここからクイズに挑戦できます。



### ○クイズの例

※クイズはランダムに出題されるため異なる場合もあります。



答えは、キッズすたっとの回答画面で御確認ください！

## 統計データの利活用を推進するため 自治体総合フェア2022に出展しました！

総務省統計局及び独立行政法人統計センターでは、令和4年5月18日（水）～20日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア2022」にブースを出展し、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を始め、「統計ダッシュボード」などの普及を促進するため、広報活動を行いました。自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的として、毎年開催されています。政府機関だけでなく、都道府県や市町村の各自治体を始め、関連する民間企業等からも多数の出展があり、来場者は3日間で、1万人を超えました。

統計局が出展したブースでは、パソコンやタブレット端末を用いて、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」や「統計ダッシュボード」を実際に操作し、機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、パンフレットの配布、「地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト」や「データサイエンス・オンライン講座」の案内などの広報活動も行いました。

開催期間中は、国・自治体職員、民間事業者など大勢の方がブースを訪れ、職員からの説明やデモンストレーションに熱心に耳を傾けるなど、多くの方に関心を持っていただくことができました。統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、統計データの利活用を積極的に推進していきます。



ブースの様子

# 「明日への統計2022」を御活用ください

統計局では、統計調査の円滑な実施と結果の利活用を推進するため、総務省統計局が実施する統計調査結果を分かりやすくまとめた冊子「明日への統計」を毎年作成しています。  
この度、「明日への統計2022」を作成しましたので、是非御活用ください。



「明日への統計2022」は、以下の3分野について、紹介しています。

## 【特集】今年度実施予定の主要統計調査

「令和4年就業構造基本調査」について、東洋大学経済学部川上淳之教授の解説、調査の概要及び前回調査の結果を紹介

## 調査結果からわかること

我が国の社会・経済の状況について、図表やイラストを多用し、より視覚的に分かりやすく紹介

## 統計情報の利用について

総務省統計局で進める統計利活用に関する取組等を紹介

世帯等へ調査を依頼する際の説明資料や、学校の授業等幅広く御活用いただくとともに、一人でも多くの皆様の統計調査への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

総務省統計局ホームページからも御覧になれます。

<https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/>



# 「統計データ分析コンペティション2022」を開催中です！

総務省統計局は、高校生、大学生等の統計の有用性への理解と統計データの利活用拡大のため、独立行政法人統計センター等との共催により、「統計データ分析コンペティション2022」を開催しています。

このコンペティションでは、地域別の統計をまとめた「教育用標準データセット(SSDSE)※」を用いた統計データ分析の論文を募集し、そのアイデアと解析力を競うことで、高校生や大学生等の統計リテラシーの向上を図ります。

※SSDSEは、データサイエンス教育のための汎用素材として作成・公開している統計データです。



## 応募資格

### 【高校生の部】

高等学校、中等教育学校（後期課程）及び高等専門学校（1～3年次）の生徒

### 【大学生・一般の部】

短期大学、高等専門学校（4、5年次、専攻科）、大学及び大学院の学生並びに一般（統計分析等の学習を目的とする方）

## 募集期間

### ○エントリー期間

令和4年5月10日（火）～8月10日（水）

### ○論文の提出期限

【大学生・一般の部】 令和4年9月1日（木）

【高校生の部】 令和4年9月9日（金）

## 表彰

審査の結果、優秀な論文には表彰状及び副賞を授与します。

詳細はこちらから

⇒ <https://www.nstac.go.jp/statcompe/>







とうけい通信<sup>23</sup>

# 新型コロナウイルス感染症下における国勢調査 ～インターネット回答の推進～

## 富山県経営管理部統計調査課

## ○はじめに

令和2年国勢調査は、前回(平成27年)調査から全国展開されたインターネット回答が多言語化されるなど、回答者の利便性の向上が図られました。

富山県においても、感染症が拡大するなか国勢調査を実施することになりましたが、インターネット回答率が45.0%で全国1位となりました。

参考までに令和2年国勢調査における本県の取組について紹介いたします。

## ○実施体制

令和2年国勢調査の実施に当たり、調査事務の万全を期するため、令和2年4月に「令和2年国勢調査富山県実施本部」を設置しました。



本部長(経営管理部長)による実施本部の看板の掲出  
～「センサスクン(右)」と「きとぎと君(左)」も同席～

令和2年8月には庁内関係課による「令和2年国勢調査富山県実施本部会議」を開催し、感染症発生と感染拡大防止のため、世帯と調査員ができる限り対面しない「非接触の調査方法」により実施することを確認しました。

## 非接触の調査方法

- ・調査の趣旨の説明 原則、インターホン越しに説明
- ・調査書類の配布 郵便受けやドアポスト等に入れ配布
- ・調査への回答 可能な限りインターネット回答を依頼(郵送提出も可能)

## ○主な取組

## (1) 回答率向上のための取組

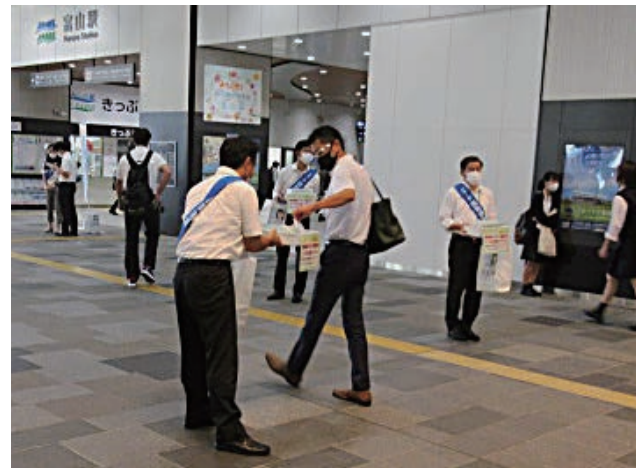
- ①富山駅等の利用者に対するチラシ入りマスクの配布
- ②学生、若者等への周知を図るため、大学から学生へのメール発信、企業における社内PR等に関する協力要請

## (2) インターネット回答の推進

本県のインターネット回答率の公表に合わせて、できる限りインターネット回答されるよう呼びかけるプレスリリースを随時行い、新聞記事に取り上げていただきました。

こうした取組の結果、本県のインターネット回答率は45.0%、インターネットと郵送を合わせた回答率は88.6%(45.0%+43.6%)となり、いずれも全国1位となりました。

この背景として、本県の1世帯当たりのパソコン利用率が全国3位、タブレット型端末利用率が全国5位であることも考えられます。(出典:総務省「令和2年通信利用動向調査」)



富山駅でのチラシ入りマスクの配布



チラシ入りマスク

## ○最後に

国勢調査は様々な行政施策の基礎となる最も基本的で重要な調査です。本県では今回のインターネット回答率全国1位という結果に満足せず、より正確な調査結果を得るため、今後とも市町村など関係機関と連携して、より多くの県民に回答いただけるよう取り組んでまいりたいと思います。



# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)									万人	%
実数	2021. 12	125,380		6706	2.7	545,609	96.6	33.6	317,206	923,719	100.1	100.1
	2022. 1	P 12544		6646	2.8	274,822	94.3	P 29.2	287,801	396,098	100.3	100.3
	2	P 12534		6658	2.7	268,898	96.2	P 28.6	257,887	450,912	100.7	100.7
	3	P 12526		6684	2.6	288,709	96.5	P 37.2	307,261	412,821	101.1	101.1
	4	P 12519		6727	2.5	P 283,475	P 95.2	...	304,510	436,850	101.5	101.5
5	P 12505		...	...	...	...	...	...	...	...	P 101.8	
前年同月比	2021. 12	-	0.0	* -0.1	-0.4	* 0.2	2.1	-0.2	5.7	0.8	0.8	
	2022. 1	-	-0.5	* 0.1	1.1	* -2.4	P 3.7	6.9	2.6	0.5	0.6	
	2	-	-0.5	* -0.1	1.2	* 2.0	P 1.0	1.1	0.1	0.9	1.0	
	3	-	-0.2	* -0.1	2.0	* 0.3	P 1.3	-2.3	3.4	1.2	1.3	
	4	-	0.4	* -0.1	P 1.7	* P -1.3	-	-1.7	-3.6	2.5	2.4	

(注) P:速報値 \* :対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2022年6月~7月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
6月7日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)	7月27日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～8月下旬)
〃	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」開講	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～8月下旬)
9日	ブロック別統計主管課長会議(九州ブロック)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～8月下旬)
22日	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講【集合・ライブ配信】(～24日)	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～8月下旬)
7月4日	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」【集合・ライブ配信】(～8日)	29日	都道府県職員・教育関係者向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」【ライブ配信】
11日	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」【集合・ライブ配信】(～15日)		
22日	ブロック幹事等統計主管課長会議		
25日	統計作成実務コース「指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-」【集合】(～27日)		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
6月3日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年5月分公表	7月22日	消費者物価指数(全国:2022年6月分)公表
7日	家計調査(家計収支編:2022年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2022年6月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年4月分)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2022年6月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年4月分公表	29日	労働力調査(基本集計)2022年6月分及び4～6月期平均公表
10日	小売物価統計調査(構造編)2021年結果公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:2022年1～3月期平均)公表
20日	人口推計(2022年1月1日現在確定値及び2022年6月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2022年7月分(中旬速報値))公表
21日	統計でみる市区町村のすがた 2022 刊行	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年7月分)公表
24日	消費者物価指数(全国:2022年5月分)公表	〃	サービス産業動向調査(2022年5月分速報及び2022年2月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年5月分)公表	月内	令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(2022年5月分)公表	〃	令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計(人口及び世帯)公表
30日	サービス産業動向調査(2022年4月分速報及び2022年1月分確報)公表		
7月1日	労働力調査(基本集計)2022年5月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2022年6月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年6月分)公表		
8日	家計調査(家計収支編:2022年5月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年5月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年5月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2022年6月分公表		
20日	人口推計(2022年2月1日現在確定値及び2022年7月1日現在概算値)公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。